

令和5年3月13日

発言者	発言要旨
財政課長	<p>先日の梅津委員からのふるさと納税に関する質問について回答する。</p> <p>令和4年中に寄付を行い、既に税額控除の手続きが済んでいる寄付者が、寄付を取り止め、返金する場合には、実際の寄付がなくなるため、税務署に確認の上、修正申告等の手続きを行う必要がある旨の案内をしているとのことである。</p>
楳津副委員長	<p>5月8日から新型コロナの感染法上の位置付けが2類から5類へ移行した場合の山形県新型コロナ対策認証店への周知状況はどうか。</p>
参事(兼)食品安全衛生課長(兼)新型コロナ対策認証推進課長	<p>マスク着用については2月10日に政府対策本部で決定し、3月13日から個人の判断に委ねることになったため、2月24日付けで全ての認証店4,162件に対して通知を発送し、併せて、専用のウェブサイトで周知している。</p> <p>通知では、3月13日から認証基準上のマスク着用に関連する項目を削除することや、5月8日以降において感染症法上の2類から5類へ移行した場合、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部が廃止となるため、県の対策本部も廃止になり、併せて認証制度自体も終了になる旨を周知している。</p>
楳津副委員長	<p>直近の火災による死者の状況及び火災警報器未設置による火災の被害状況はどうか。</p>
消防救急課長	<p>令和5年1月の建物火災は38件と過去10年で最多の状況であるが、このうち死者が発生した火災が3件である。火災警報器の設置状況をみると、未設置が2件、不明が1件である。</p> <p>4年の状況では、死者が発生した建物火災は16件、うち、火災警報器設置済が4件、未設置が10件、不明が2件である。</p>
楳津副委員長	<p>県内における住宅用火災警報器の設置状況はどうか。</p>
消防救急課長	<p>令和4年6月における設置率は84.2%、全国順位が17位である。全国平均は84.0%となっており、本県の設置率は全国平均を少々上回っている。</p>
楳津副委員長	<p>住宅用火災警報器の設置義務化から10年以上経過しており、火災警報器の電池切れも考えられる。また、高齢者世帯などの未設置の世帯については設置するよう働きかけていくべきと考えるがどうか。</p>
消防救急課長	<p>火災警報器については、消防庁でも効果を分析しており、設置した場合、設置してない場合に比べて、死者数、焼損面積は半減し、損害額が4割ほど減ると言われ、設置効果は非常に大きいと考えている。</p> <p>県では市町村や消防本部とも連携し、これまでも普及啓発を行っており、毎年4月、11月に火災予防運動を実施している。特に秋季は、暖房使用を始める時期であることから、住宅用火災警報器設置促進キャンペーンを併せて行い、普及啓発を強化しており、火災警報器の設置義務化から10年以上経過しているため、定期的な点検、交換を呼びかけている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
楳津副委員長	<p>また、火災による死者が多いケースは、高齢者のいる世帯であることから、消防本部の中には、高齢者世帯を個別に訪問し、改善を促す取り組みを行っている。</p>
人事課長	<p>職員研修事業費の具体的な内容はどうか。</p> <p>職員のスキルアップに向けては、従来から行っている基本研修や能力開発研修などに加え、5年度からリスキリングによる人材育成に取り組むための事業を含めた予算を提案している。新たなものとして、まずは現場機能を担う総合支庁の若手職員などが出張する機会を創出し、県内外の現場に出て知見を深め、人脈を作っていく機会を提供する。この事業を通じて、職員が県内外の様々な地域課題や新たな取組みに直接触れることで時代の変化に対応した政策能力を身につけることを期待している。</p> <p>また、令和4年10月から実施しているリスキリングセミナーを引き続き開催するほか、職員の海外語学研修を実施したいと考えている。</p> <p>さらに、観光、産業、医療、介護など、様々な分野でグローバル化が進展する中、海外語学研修を行うことで職員の語学力の向上のみならず、多面的な物の見方、県行政の各分野で活躍する力を身につけることを期待している。このほか、定年引上げを踏まえ、高齢期職員の意欲向上、後輩職員を育成する意識の醸成を図る研修を実施したいと考えている。</p>
楳津副委員長	<p>予算説明付属書の給与費の内容はどうか。</p>
人事課長	<p>職員手当費や会計年度任用職員費等となるが、主なものは、時間外勤務手当で15億1,550万円を計上している。</p>
楳津副委員長	<p>時間外勤務手当の額は、例年15億円程度で推移しているのか。</p>
人事課長	<p>決算額ベースでは、令和元年度は約17億5,000万円、2年度は17億9,000万円、3年度は約15億6,000万円となっている。</p>
楳津副委員長	<p>令和4年12月から大阪事務所及び名古屋事務所に設置した移住相談窓口の相談状況や相談体制はどうか。</p>
くらすべ山形魅力発信課長	<p>直近の相談実績の状況は、大阪事務所に移住に関する情報を求めての来所者はいたものの、具体的な移住相談までは至っておらず、名古屋事務所は相談実績がない。今後の具体的な対応は、現時点で相談がない状況であることから大阪及び名古屋事務所と連携して山形の魅力を発信し、本県の認知度向上にまずは注力していきたい。</p> <p>また、具体的な相談体制は、相談があった場合、まず大阪及び名古屋事務所の職員から本県の特色や移住支援策の紹介をし、具体的な仕事、住まい、暮らしといった相談があった場合には東京にいる山形ハッピーライフ情報センターの職員をオンラインでつなぎ、相談する体制をとっている。</p>
楳津副委員長	<p>現在、県内の留学生の状況はどうか。</p>
国際人材活躍・コンベン	<p>令和4年5月1日付で日本学生支援機構が公表している外国人の留学生在籍状況によると、山形県は279人、前年が280人である。東北各県の留</p>

発 言 者	発 言 要 旨
シヨソ誘致推進課長	<p>学生ノ状況ハ、宮城県ガ1番多ク3,953人、福島県848人、岩手県559人、秋田県337人であり、山形県ハ数字的に少ない状況である。</p>
榎津副委員長	<p>県内ノ留学生を増やすべきと考えるがどうか。</p>
国際人材活躍・コンベンシヨソ誘致推進課長	<p>留学生を増やす理由として、県内で学んだ後、本県産業ノ担手として定着して働くことを狙っており、留学生が少ない1番ノ理由は、認知度が低いところと考へている。首都圏や仙台には東北大学ノような大きな大学があるが、留学生に山形県内にある高等教育機関が認知されていないことが大きいと考へている。そのため、私立大学や専門学校での受入れが少ない状況にあると考へており、こうした現状と課題を踏まえ、認知度向上が非常に大事だと思へている。各大学が個別にホームページで情報発信しているが、それだけではなく、昨年度末に県内ノ高等教育機関ノ情報を一元化し、情報発信するためのホームページを作り、現在運営している。</p> <p>また、個別に留学フェアを実施し、山形県ノ紹介や各大学ノ紹介を行っている。加えて、定着に向けてハ、本県に就職する意思があり、県内企業へノ就職活動を行っている留学生を対象として、月2万円、年間24万円ノ奨学金を支給している。</p> <p>さらに、予算を伴わない取組みについても非常に大事だと思へており、姉妹提携をしているアメリカノコロラド州や中国ノ黒龍江省と県内ノ中高生がオンラインで国際交流する機会を増やし、海外ノ中高生から山形県を認識してもらい、留学先として日本を選ぶ時に、山形県を候補にもらえるようオンライン交流も始めている。</p>
榎津副委員長	<p>フル規格新幹線整備推進事業費による、今後ノ活動ノ考へ方ハどうか。</p>
総合交通政策課長	<p>フル規格新幹線整備推進事業費ハ、新幹線ノ整備推進に加え、新幹線整備ノ足がかりにもなるため、新幹線整備実現同盟においても最優先ノ課題として位置付けている山形新幹線ノ米沢トンネル（仮称）ノ整備に向けた機運醸成や理解促進を図るための経費である。</p> <p>令和4年度ハ新幹線整備実現同盟ノ促進大会や講演会ノ開催、国土交通省やJR東日本へノ要望活動ノ実施、県民を対象とした大規模商業施設やイベント等でのPRキャラバン、広報や啓発活動ノ実施に加え、トンネル整備ノ実現に向けた鉄道沿線活性化策として、本県に関わりノある若手ノ社会人とディスカッションするワークショップを開催している。山形新幹線と何かを掛け合わせて地域活性化を考へるということで、「アソド山形新幹線にぎわい会議」という名称で実施した。</p> <p>新幹線に関しては、これまで平成30年に奥羽・羽越新幹線ノ沿線ノ6県で合同プロジェクトチームを立ち上げ、両新幹線ノ整備効果でBバイCノ算定や新幹線が完成したことによる地域ノビジョソを策定し、令和3年度に調査結果をまとめたところである。4年度ハ調査結果をよりわかりやすく説明するための広報資料等ノ作成も行った。現在ノ整備新幹線については、整備計画区間ノ未開業区間ノ整備を優先するという政府ノ方針もあることを踏まえ、新幹線ノ整備を見据えながら、まずは足がかりとなる米沢トンネル（仮称）ノ早期整備を実現することが非常に重要と考へている。</p> <p>また、鉄道沿線活性化ハ非常に重要であり、やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進事業費として、新たな予算を計上しており、鉄道関連予算を総合的に活用しながら、様々な角度から各種施策ノ実現にアプローチし</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	ていきたい。
志田委員	例えば、東京に出張する職員が途中下車して自主的に研修を行うなど、柔軟に研修を行えるようにすべきと考えるがどうか。
総務部長	これまで財政の厳しさを理由に、出張費等の人への投資に関する予算が削減されてきた。このため、今回通常の出張費とは別建てで職員の出張に係る経費を提案しているところであり、こうしたところへの投資を行っていくことが重要と考えている。
金澤委員	公金収納のキャッシュレス化の状況や収納方法はどうか。
会計課長	<p>現在、県公金の収納方法として4つの方法があり、窓口での現金収納、納入通知書を発行し金融機関で納める方法、口座振替、県証紙による収納方法がある。</p> <p>現在、キャッシュレス化している収納方法として、ふるさと納税はクレジットカードや電子マネーで収納が可能になっており、車庫証明は公金収納の全国共通ネットワークを利用したネットバンキングによる収納が導入されている。</p>
金澤委員	主な収納別の納付状況はどうか。
会計課長	例えば、納入通知書による収納が1番多く、2万1,800件、約6,034億円である。県証紙による収納は、約19億9,900万円である。
金澤委員	公金収納等DX化推進事業費における具体的なキャッシュレス化の方法はどうか。
会計課長	現在のキャッシュレス決済として、クレジットカードが全体の約8割を占めており、その他、例えば交通系ICカードのSuica、nanaco、WAONといった電子マネー、ペイペイのようなQRコード決済も相当増えてきている。様々な決済方法が出ており、その中から利便性や費用対効果などを総合的に比較検討して、5年度に基本方針を取りまとめていきたいと考えている。
金澤委員	キャッシュレス化に対応できない人もいる。どのような方向性で進めていくのか。
会計管理者	<p>クレジットカードやスマートフォンを持たない方や高齢者などキャッシュレス化が困難な方にも、利便性が向上する方法で進める必要がある。関係機関・団体、関係部局等と調整を図りながら、段階的に導入できるよう、課題と方向性を整理していく。</p> <p>キャッシュレス化は、県の未収金発生防止を含めた業務の効率化、県民の利便性向上に資すると考えており、双方にとってウィンウィンの取組みにしていきたい。</p>
金澤委員	県職員の研修の状況はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
人事課長	<p>現在の県職員の研修は、基本研修、能力開発研修、特別研修の3つの柱があり、職員の職位や職種に応じた多様なカリキュラムを設けている。</p> <p>基本研修は、新規採用時の他、係長級、主査級、課長補佐級、課長級への昇任時に、公務員倫理や各職位に応じて求められるマネジメントのほか、例えば、係長級の場合はキャリアデザイン、主査級の場合は説明力の向上といったように、それぞれの階層において必要な能力を身につけるカリキュラムを準備している。</p> <p>次に、能力開発研修は、基本研修を受講後、一定の期間を経過したタイミングで行っており、例えば、係長級に昇任後3年経過のタイミングで、地域課題に対する施策立案の方法やわかりやすいプレゼンテーションの手法といった応用的な記述を学ぶ機会を提供している。</p> <p>さらに、特別研修は、受講を希望する職員向けであるが、働き方改革、女性のワークライフデザインなど時宜に応じたテーマについて、場合によっては県職員自ら講師になりながら、学ぶ場を提供している。</p>
金澤委員	<p>研修の講師は、外部講師が行っているのか。</p>
人事課長	<p>基本的には外部講師に依頼し、時流に乗った内容の研修を実施している。</p> <p>令和4年秋に実施した不祥事関係のハラスメント防止セミナーでは、外部の専門弁護士を招聘して研修を行うなど、それぞれのテーマに応じて研修の講師を選定している。</p>
金澤委員	<p>働き方改革も含めて、これからは職場内での連携が非常に大切だと思う。働きやすい環境はお互いに作っていくべきであるが、これから定年引上げにより、仕事の取り組み方や組織体制がこれまでと違ってくるため、人間関係をしっかりと構築していく必要があると考えるがどうか。</p>
人事課長	<p>職員が最大限のパフォーマンスを発揮していくためには、働き方改革を実施し、人材育成等様々な視点での取り組みが必要であると改めて認識している。</p> <p>今後は定年引上げが導入され、高齢期の職員が同じ職場で机を並べ、これまでの再任用よりも職位が高い補佐級として働いてもらうことになる。</p> <p>これまで培ってきた能力や経験を職員自ら発揮し、経験やノウハウを若い職員に伝えることが大事と考えているが、そのためには働きやすい、風通しの良い職場をベースとなるものであり、職員間の良好なコミュニケーションや協力し合う体制が必要である。職員育成センターで行っている研修にも様々取り入れながら実施していくが、働きやすい職場づくりに向けて会議の場などで周知していきたい。</p>
志田委員	<p>山形県内のタクシー事業者数、車両数及び従業員数はどうか。</p>
総合交通政策課長	<p>事業者数については、平成25年は89事業者、30年は90事業者、直近の令和3年は87事業者であり、事業者数はそこまで大きな変動はない。</p> <p>一方で、車両数は、25年は1,340台、30年は1,255台、3年は1,185台であり、従業員数は、25年は2,061人、30年は1,913人、3年は1,714人と車両数及び従業員数ともに年々減ってきている状況である。</p> <p>また、個人タクシーについては、25年は82事業者、30年は73事業者、3年は72事業者であり、やや減ってきている状況である。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
志田委員	<p>タクシー事業者への聞き取りによると、運転手の給料が歩合制であり、新型コロナの影響で売り上げや給料が大きく減ったため、コロナ禍以降、離職が多い状況と聞いている。</p> <p>鉄道沿線活性化に係る取組状況はどうか。</p>
総合交通政策課長	<p>やまがた鉄道沿線活性化プロジェクトについては、令和4年12月に協議会を開催し、それ以降、県内4ブロックごとに2回ほどワーキングチームを開催し、各地域における鉄道路線や駅に対する考え方、県の取組みも含めたこれまでの沿線活性化の取組みを共有するとともに、5年度以降どのような取組みを行うかについて議論してきた。</p> <p>今後、3月中に2回目の全体の協議会を開催し、各地域における沿線活性化の取組みの方向性や5年度以降の具体的な取組みをまとめていきたいと考えている。</p> <p>鉄道を含む公共交通で生活ができるまち、人が訪れやすいまちにしておくことが大変重要と思っており、まずはこうした考え方を共有していくとともに、何か取り組みたいがどうすれば良いかわからないという地域があれば、他地域の取組みの紹介や他地域との連携を促し、より広範囲の形で行う取組みを行っていく地域を増やしていきたい。</p> <p>5年度のやまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進事業費の新規予算のメニューの1つとして、小学校等の遠足や社会科見学で鉄道を使った場合の鉄道運賃の部分に対する支援を新しくやりたいと考えている。子どもの頃から鉄道に親しみを持っていくことが将来も含めて非常に重要と思っている。</p> <p>また、5年度から大学とも連携し、鉄道沿線活性化についての講座を設け、学生に公共交通をもっと使ってもらえるようなPRについて検討してもらう事業も検討している。</p>
志田委員	<p>県として過去に世界遺産登録に向けてチャレンジしたものの、断念したが、今後の世界遺産登録に向けた動きはどうか。</p>
みらい企画創造部次長	<p>世界遺産プロジェクトについては平成21年に表明し、中止している。私も当時の知事と文化庁長官の面談においてお手伝いしたこともあり、当時の文化振興課と教育庁が連携して動いたが、国が示す宿題への対応やユネスコの採択率が下がっている等の状況から総合的な判断で中止した経緯がある。</p> <p>まずは内部で研究していく形と思っているが、それをいつのタイミングで行うのか等については内部で相談しながら対応していくことになると思っている。</p>